

各 位

平成 18 年 3 月 9 日

株式会社ライブドアマーケティング

代表取締役社長 穂谷野 智

(証券コード 4759 東証マザーズ)

問合せ先 経営企画管理本部マネージャー 藤田 圭輔

(TEL 03-5575-5400)

一時会計監査人の変更及びこれに伴う定時株主総会延期等に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 2 月 24 日に、霞友監査法人を一時会計監査人として選任した旨の発表を行いました。が、下記の経緯により、同法人による監査が困難な状況となりましたので、平成 18 年 3 月 8 日開催の当社監査役会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 6 条の 4 第 1 項の規定に基づき、新たに公認会計士 赤坂満秋氏、公認会計士 吉野直樹氏及び公認会計士 森下賢二氏を一時会計監査人として選任し、本日開催の当社取締役会における機関決定の後、同氏らと一時会計監査人に関する監査契約を本日付で締結いたしましたので、お知らせいたします。また、これに関連する下記の事項をあわせてお知らせいたします。

株主、投資家をはじめ、多くの皆様方に多大なご迷惑をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 一時会計監査人交替の経緯

当社と霞友監査法人とは、前会計監査人である港陽監査法人から辞意が表明されていたことから、当社の代表取締役社長と霞友監査法人の代表社員とが面談を重ね、当社第 8 期決算に関する監査を行うことについて口頭で合意するに至ったため、当該合意に基づき霞友監査法人には上記決算に関する監査の作業に着手していただきました。そのため、当社は、平成 18 年 2 月 24 日、霞友監査法人を一時会計監査人として選任する旨の当社の機関決定を行いました。

しかしながら、同発表後の平成 18 年 2 月 27 日に、霞友監査法人から当社に対し、2 月 24 日に当社から発表が行われることについては了解しておらず、そもそも決算期終了後の一時会計監査人就任という極めて例外的な状況の中で、選任の過程でこのような行き違いが生じたことは遺憾であり、引き続き監査作業を継続することはできない旨の連絡がありました。当社は直ちに霞友監査法人と話し合いの場を持ちましたが、翻意していただくことはできませんでした。

かかる事態を受け、本年 3 月下旬に予定していた定時株主総会までの日数が大変限られている状況の下、当社は、いたずらに霞友監査法人との間で議論を続けるよりも、新たな一時会計監査人を選任し直し、一日も早く監査作業を再開することが必要であると考え、3 月 8 日の当社監査役会の決定を経た上で、一時会計監査人として公認会計士 赤坂満秋氏、公認会計士 吉野直樹氏及び公認会計士 森下賢二氏を選任し、一時会計監査人に関する監査契約を締結することといたしました。さらに、3

月 8 日の監査役会では、霞友監査法人を一時会計監査人として選任いたしました本年 2 月 24 日の監査役会決議を取り消すとの決議も、同時に行いました。

2. 新一時会計監査人の名称、所在地及び関与社員の氏名

名称 公認会計士 赤坂事務所

事務所所在地 東京都港区新橋 2-16-1-617

氏名 公認会計士 赤坂満秋

名称 吉野公認会計士事務所

事務所所在地 神奈川県横浜市青葉区荏田西 2-3-1-801

氏名 公認会計士 吉野直樹

名称 森下公認会計士事務所

事務所所在地 埼玉県富士見市水谷東 2-57-25

氏名 公認会計士 森下賢二

3. 第 8 期定時株主総会延期の決定及びその理由

上記のように、新たな一時会計監査人の下でこれから監査手続を進めることとなりましたので、適切な作業期間を確保する必要があり、当該株主総会が当初予定されておりました平成 18 年 3 月末日までには監査手続が終了する見通しが無い状況です。したがって、同年 4 月末日に行うことを予定しておりました臨時株主総会を、新たに定時株主総会として開催することを予定しております。

4. 平成 17 年 12 月期決算発表日について

新たな一時会計監査人による監査手続を進めるにあたり、適切な作業期間を確保した上で、遅くとも平成 18 年 4 月中旬には決算発表を行う予定であります。

5. 第 8 期の有価証券報告書の提出

新たな一時会計監査人の下で速やかに監査手続を行い、監査報告書を作成した上で、定時株主総会を経た後の遅くとも平成 18 年 4 月末日までには提出を行う予定であります。

6. 社内調査について

当社及び前経営陣 3 名が証券取引法違反の容疑で起訴されるに至った事情及びこれに付随する事項の社内調査については、経営諮問委員会の下で現在鋭意進められております。しかしながら、前経営陣 3 名が勾留されているという状況等もあり、未だ公表できる程度にまでは進展していません。社内調査の状況につきましては、できるだけ速やかに中間報告を行う予定であります。

以上